

# 商品生産と資本制—補遺

梅 垣 邦 胤

## はじめに

商品生産と資本制，このテーマは，とりわけ『資本論』冒頭，商品・貨幣篇につき，固有に資本制の一断面であることを示し，よって，商品論に含まれている諸法則が，資本制に内在することを明らかにするものであった。本稿では，この同一テーマを保持しつつ，それを，研究史上—成果を残しているいわゆる「論理＝歴史」説の検討を媒介として，再度角度をかえて見直したい。その際の検討課題は，商品論＝前資本制的商品という等式成立の可否である。もしこの等式が成立しうるとすれば，商品論から転化・剰余価値論という『資本論』の展開序列は，発生史を内在させているものといえよう。しかしまた，もし成立しえないことが明らかになれば，商品論が資本制の一断面であることが立証されたことになる。

以下，第一章では，「論理＝歴史」説の若干の成果，およびその再検討を試みた研究をふり返り，テーマに接近する視角を探り出す。第二章では，直接『資本論』に依拠し，いわゆる「前資本制的商品」なるものの内容把握に努める。このような検討を通じ，もし，前資本制的商品が，商品論における商品とはなりえないことが立証されれば本稿の目的は達成されたこととなる。

## 第一章 「論理＝歴史」

本章では，「論理＝歴史」説および，その対極に位置して，冒頭商品

を資本制下の商品と論定した研究をとりあげ、商品生産と資本制というテーマに関する研究史の到達点を明らかにし、よって、次章における『資本論』探索の指針をさぐりだす。

論理＝歴史とは、資本制の内的経済法則の論理的編成序列（商品・貨幣→資本）が、同時に、資本制の発生的序列に照応することをいう。とすれば、ここから導き出されてくるものは、『資本論』商品論は、資本制の端初的内容を呈示するとともに、資本制以前の、資本制成立の前提である商品を対象とすることになる。商品論は、資本制における商品を対象とし、また同時に資本制以前の商品をも対象とする。これが論理＝歴史説による商品論把握である。

本稿の仮説的前提は、冒頭商品は「実在」として資本制下のものであり、前資本制における単純商品は、必要な限定をつけてはじめて妥当な比重をもって位置づけうるというものである。それとは区別される論理＝歴史把握は、さまざまな論者によって明瞭に示唆されている。遊部久蔵氏は冒頭商品については、資本制的商品から抽象されたものであり、資本制と商品という場合の商品は「抽象」的次元のものであり、「実在的」には冒頭商品は「歴史上の単純商品」にあてはまる、とする。「私見は劈頭の商品論によって展開されている諸関係は実在的には歴史上の単純商品に適応し妥当しうるものとするものである<sup>(1)</sup>」。より具体的には以下の指摘がある。「劈頭であつかわれる商品がそれ自身ブルジョア社会における商品からの抽象物でありながらこのような歴史上の過去に実在した商品生産のもとでの商品とあるつながりを有しうる<sup>(2)</sup>」。遊部氏と共通した指摘は向坂逸郎氏によってもなされている。——冒頭商品は「単純」商品である。そのような商品であるという一線において、資本制におけるもっとも単純な要素としての商品であるとともに、資本制以前に実在した商品でもある。そ

(1) 遊部久蔵『商品論の構造』（青木書店、1973年）3頁。傍点は引用者。

(2) 同上、54頁。

して前者は資本制下における基礎範疇としての商品<sup>①</sup>を明らかにするもの故、後者、すなわち資本制以前の単純商品<sup>②</sup>を資本制下にセットしたものと<sup>③</sup>して解明されている、と。「『資本論』のはじめにとりあげられた商品<sup>④</sup>は、‘資本主義的生産のもっとも単純な要素としての商品’であるが、それは歴史上現実に存した資本主義以前の単純なる商品<sup>⑤</sup>でもあるのである。…このようにして、資本主義の論理的な出発点として、資本主義そのものの中に存しなければならない商品<sup>⑥</sup>の法則が、歴史上現実に存した単純商品<sup>⑦</sup>と同一の条件を資本主義的商品の中におくことによって、明らかにされるのである。<sup>⑧</sup>」

論理＝歴史という問題をたて研究史を見ていく際、遊部、向坂氏と相似した理解を示しつつもやや角度を異にした捉え方をしているのは宮本義男氏である。氏は、『資本論』におけるカテゴリーの序列、商品－貨幣－資本は、資本制の論理的展開の序列であると同時に、資本制の「確立史」、  
「商品生産体制から資本制生産体制」の展開に照応するとしている。ここで氏が、単なる「商品」ではなく「商品生産体制」としているところは注目される。資本制以前に、商品・貨幣関係が一定の広がり<sup>⑨</sup>を示していたことは事実である。論理＝歴史説がその点に実体的根拠をおいて提起されていることはいうまでもない。商品生産体制という表現には、商品生産が一社会の——その中での主要なものかあるいは副次的ウクラッドかの相違は問わなくても——「体制」として存在しており、それが資本制に進展したという理解が示されている。単なる「商品」に比し「体制」とはより明確に論理＝歴史の特徴を表わしている。「こうしたカテゴリーの序列（『資本論』全三巻の篇別構成——引用者）は、なぜ資本体制の確立史といえるのだろうか。……商品－貨幣－資本という論理的序列は、たんにこれらのカテゴリーの発生順序に対応しているだけでなく、その背後に控える商品

---

(3) 向坂逸郎「単純なる商品について」（『マルクス経済学の基本問題』岩波書店、1962年。295頁）。傍点は引用者。

生産体制から資本制生産体制への展開にも対応している。(4)

以上の論者において共通していることは、はじめに触れたように、相対応する二つの糸でもって商品生産と資本制を把むということである。一つの糸は、冒頭商品につき、資本制の論理的把握の範囲に属し資本制下の商品とすること、他の糸は、商品—貨幣—資本という序列をして資本制の歴史的発生史を内在、反映しているもの、冒頭商品は、前資本制下の商品あるいは資本制に移行・転化していく商品生産体制下の商品とすることである。このような捉え方の裡から現れ、さしあたりここで確認しうるのは、二条の把握により事実上、商品—貨幣—資本をして、発生史論、そして商品論をして前資本制下に位置するという理解が伏在していることである。

以上の論理=歴史説につき、ただちにひっかかってくる論点は今簡単に述べれば以下の2点である。

第一。これは後の展開との直接的関連はやや稀薄であるが、論理=歴史説における「歴史」という用語の意味内容である。そこでは「歴史」という用語はほとんどもっぱら、前資本制的領域をさすものとして用いられている。——『資本論』においては、資本制の内的構造が抽象から具体へ、単純なものから複雑なものへという上向法によって呈示されている。他方、実在する歴史は単純なものから複雑なものへと発展してきた。故に、『資本論』は資本制の内的構造を示すことを通じて、前資本制から資本制の発生史（歴史）を呈示している。このような理解であろう。

たしかに『資本論』においては、後にも見るであろうように、前資本制的範疇は、点的に、あるいは第三卷商人資本、利子生み資本、地代においては独立の章を設けて考察されている。しかしそれをもって直ちに、『資本論』が発生史を内在させているとはいえないであろう。

『資本論』における「歴史」とは、第一義的には、資本制前史ではなく

---

(4) 宮本義男『資本論の論理体系』（日本評論社、1971年）114頁。

て、資本制自体の歴史性、主体たる資本制を歴史の流れの中に浮かばせるとの意であろう。池上惇氏は、この点を「ヨコの関係」と「タテの関係」という概念を用いて簡明に説明している。資本制の内部構造を分析、呈示すること、内部の諸範疇の相互依存関係を呈示することは、一社会構成体を前提=対象としているという意味でヨコの関係をさし示すことである。しかし、この資本制自体、時系列的に運動する歴史の一コマにすぎず、ヨコの関係の背後には、このようなタテの関係が存する。資本制、あるいは一社会構成体は、歴史の一コマたる役割を担い、「ヨコの関係」は「タテの関係」の推進者である。「経済学は一方では、特定の社会構成体の内部編成、社会を構成する要素の相互依存関係をあきらかにする。これを‘ヨコの関係、’というとなれば、この関係は、実は、運動し、発展し、変動しつつある歴史過程の一コマにすぎず、社会構成体から社会構成体への移行における‘タテの関係、’を背後にもつ。その意味では、‘ヨコの関係、’は‘タテの関係、’のいない手なのである。<sup>(5)</sup>」商品論につき、「抽象的」には資本制の基礎範疇、「実在的」には前資本制的単純商品という規定は、商品論を資本制の一範疇とし、その歴史性として位置づけることを困難にするものであろう。

第二。前資本制下の商品は、小商品生産という言葉からも窺われるように、商品の直接的生産者がその生産手段を所有していること、所有主体が同時に労働-生産主体であることを前提している。したがって、冒頭商品が前資本制的商品をも反映していることを言うためには、それが独立小商品生産者によってつくられたものという立証が必要となってくる。論理=歴史説は、一見すれば、論理的商品であるとともに歴史的（前資本制的）商品とすることにより、論理のみ（=資本制的商品）あるいは歴史のみ

---

(5) 池上惇「『資本論』研究入門5」（基礎経済科学研究所『経済科学通信』第14号、1976年1月。37頁）またこの点については『見田石介著作集 第3巻』（大月書店、1976年）156頁を参照されたい。

(=前資本制的商品)という対立を止揚しているように見える。しかし、両者の並存をいうことにより、事実上商品論をして小商品生産によるものという論定を行っている点、再検討を要しよう。この点、次章でやや詳しくとりあげる予定である。

次に、同じ冒頭商品につき、先の理解とは区別され、資本制下の商品であることを立証した研究をふりかえてみよう。その内容は前もって要約的に触れれば、商品論が資本制の一断面を対象としているのであれば、資本関係、 $G-W \left\{ \begin{matrix} P \\ A \end{matrix} \right. \cdot P \cdot W - G'$ は商品関係次元においてすでに含まれているとし、その内的契機を探り出すものである。

その点で注目されるのは、先の論理=歴史にかかわる研究の最後にあげた宮本氏である。氏の論理は明瞭に、発生史論をくみ込んで構成されていたが、その流れの中にあって、論理内容に重点をおき目配りをした数少ない論者の一人である。氏は二条の糸の一つ、資本制の論理、その端初としての商品をいうにあたって、冒頭商品には「労働力商品」も前提されているとし、それをもって、資本制における商品であることの根拠とする。——「労働市場は商品市場の特殊部門として、商品の分析のさいから、すでに前提されていたのである。<sup>(6)</sup>」あるいはまた、「もともと資本主義的生産関係を商品から出発して分析しているわれわれにとって、労働力商品は商品一般のなかに潜在的に前提されていたのであった。<sup>(7)</sup>」「前提」「潜在的に前提」という言方ではあれ「商品」には「労働力商品」が含まれるとした点示唆に富むものである。いうまでもなく、労働力商品——資本関係は、直接生産者による生産—生活手段の所有を排除するものである。もし、商品論が独立小商品生産を対象としていないことが明示的に認められるならば、氏の立論は十分に説得的なものとなるであろう。そしてこのことは同時に、商品=前資本制下の商品+資本制商品という等式の前者は捨

(6) 前出『資本論の論理体系』126頁。停点は引用者。

(7) 宮本『資本論の再生産構造』(新評論, 1968年)122頁。傍点は引用者。

象され、商品＝資本制下の商品という一元的等式が成立する根拠となりうるものであろう。この宮本氏の指摘を一步深めて、商品論における商品が資本制商品であることの論証を試みたのが頭川博氏である。氏は、第一に、商品論においては資本関係が捨象されているという事実につき、資本制下において、流通場裡を見るかぎり、資本・賃労働関係という、生産においては正面にあらわれていたその姿は消え去り、単なる商品、単なる貨幣となる。したがって、商品論が資本関係を捨象していることは、なんら前資本制の商品にも妥当する根拠とはなりえず、むしろ資本制の現実に存在するものの理論的表現にすぎないとする。商品論における商品、そこにおける資本関係の捨象は、「理論的抽象」であり、その根拠は産業資本間の「現実的抽象」におかれる、と。「産業資本の範疇的意味での商品生産者への抽象化に対応して、産業資本の相互関係は商品所有者の相互関係という単純な姿に抽象化されるのである。この理論的抽象は、単なる論理的操作では全然なく、現実的抽象化作用であり、産業資本といえども市場では単純に商品の売り手・買い手として登場する。<sup>(8)</sup>」

第二。商品には労働力商品が含まれるか、という点について。それも「単なる商品」として登場するにすぎないとし、宮本氏の指摘を現実的抽象というカテゴリーを媒介として再確認している。「そこ（単純商品流通——引用者）に労働力商品の総流通A—G—Wが内包されているか……。産業資本対賃労働者の市場での関係は、産業資本からすれば、買い手として貨幣資本を単なる貨幣として機能させるだけであり、賃労働者からすれば、単なる売り手として労働力商品を単なる商品として譲渡しうるにすぎず、この点では産業資本間の売買取引と完全に同じである。<sup>(9)</sup>」資本対

(8) 頭川博「単純商品流通の性格規定——貨幣の資本への転化、との関連で——」（『一橋論叢』第79巻第3号、1978年3月、79頁）この点についてはなお吉村達次『経済学方法論』（雄渾社、1966年）20頁をも参照されたい。

(9) 同上、80—81頁。

資本、資本対賃労働、その流通場裡における関係は、単なる商品、単なる貨幣の関係であることに注目し、それをもって、冒頭商品が資本制下の商品であることを示したものであろう。ここには、商品＝資本制商品ということの明瞭な根拠づけによって、論理＝歴史とは区別された接近視角が呈示されている。

このような系列で一層精緻な論証を行ったのが松石勝彦氏である。氏は、商品、貨幣につき、資本制生産様式、資本の「基本的・要素的・一般的前提」<sup>(10)</sup> であるとし、その根拠を次の4点に求めている。第一、資本制生産は、生産諸資材の購入によって生産を準備する。購入とは $W-G$ 、 $G-W$ に他ならず、ここに商品、貨幣は資本制生産の前提となる。第二、 $W \rightarrow G \rightarrow K$ は転化の順次の序列であり、故に、 $W$ 、 $G$ は $K$ の前提である。第三。資本制は「最も一般的・単純」には商品生産であり、商品による商品の生産である。第四。資本範式、 $G-W-G'$ において、資本は商品、貨幣に「立脚」し、逆に商品、貨幣は資本の「一要素」「一抽象」であり、資本と商品、貨幣は相互前提関係におかれている。<sup>(11)</sup>

これらは、商品・貨幣が生産と流通の両面にわたって資本制あるいは資本自体の基礎であることを示し、よって商品生産をして資本制の下に包摂されるものと結論づけている。「単純商品生産とは……現在時点で実在のものであり、けっして論理的フィクションでもなければ、資本主義以前の歴史的事実でもない。<sup>(12)</sup>」——商品・貨幣を主要な対象とし、それに対する接近をはかるに際し、それは固有に資本制における商品・貨幣であり前資本制的単純商品ではありえない。これが、論理＝歴史説を検討するに際しての仮説的前提であった。研究史の若干のものに学んできた今、この仮

(10) 松石勝彦「単純商品生産と資本主義的生産——冒頭商品の基本性格——」

(『一橋論叢』第89巻第1号、1983年1月、22頁)

(11) 同上、23—26頁参照。

(12) 同上、27頁。



説にかかわっては、次のような把握が示された。宮本氏は、商品には「労働力商品」も対象＝前提になっているとし、資本制分析の端初として商品を位置づけた。頭川氏は、資本関係を媒介するものは商品、貨幣の相対する関係であるという事実をもってその根拠とした。松石氏は、資本制は商品生産であり、資本と商品・貨幣は相互前提関係にあることにその根拠をおいた。これらは、いずれも先の仮説に対する直接的な内容づけであろう。しかしなお論理＝歴史にかかわって残ってくる論点は、冒頭商品＝前資本制的商品という等式における、前資本制的商品、あるいは資本制に先行する商品生産体制の内容である。その内容が冒頭商品の対象とはなりえないことが示されれば、ここに直接、間接の両面から、冒頭商品が資本制下のものであることが示されたこととなる。以下、章を改め、原典に依拠して見ていきたい。

## 第二章 前資本制的商品

『資本論』商品論は——たとえそれが直接的には資本制下の商品であるとしても——確かに前資本制的独立小商品生産（体制）をも反映する。このような把握から浮上する疑問点は、簡単に触れれば以下の3点である。

① 資本制以前にそのようなモデルを設定することは、資本制以前に、自立した、自からの生産手段をもち、生産と生活の手段をもつ生産者を想定し、ややもすれば、前資本制＝理想社会というイメージにつながりかねないこと。

② 商品生産に対して、どちらかという肯定的イメージで捉えること。このような回り道をへて、

③ 資本制下の商品、貨幣についても無矛盾的に把握すること、である。

商品・貨幣関係につき前稿<sup>9)</sup>では、古典の概括的再現という限界内においてではあるが、スミス『グラスゴウ大学講義』『国富論』および『資本

論』商品・貨幣篇をたどってきた。ここでは、その延長線上にたち、原典における前資本制下における商品につき関説したところを概観したい。

前資本制から資本制へ、その移行の端初として設定された前資本制的商品というモデルは、明示的ではないとしても事実上前資本制において、独立（小商品）生産者、およびそれを土台とする自立した個人を想定するものである。この点で注目されるのは『草稿』A 序説 I 生産、消費、分配、交換（流通）1 生産である。そこでは次のように言われている。——独立した個人という設定、それはスミス、リカードにおける「個別化された猟師や漁夫」<sup>(14)</sup>に見出される。これは、ロビンソン・クルソーのような一つの文学的想定でもなく、また前資本制下の自給自足生産者でもない。それは、実際には、資本制においてはじめて実在するものである。「それはむしろ、16世紀以来準備されてきて、18世紀にその成熟への巨歩を進めた‘市民社会 *burgerliche Gesellschaft*’を先取りしたものである。この自由競争の社会では、個々人は、以前の歴史時代に彼を一定のかぎられた人間集団の付属物にしていた自然の紐帯などから解放されて現われる。<sup>(15)</sup>」このように、個別的生産者は、資本制がそこから発生する出発点ではなく、資本制がはじめて実在させ、前資本制の解体を前提としてはじめて定立されうるものである。ところが「18世紀の予言者たちには」こうした個人は資本制をさかのぼる過去に実在した理想とされていた。「過去にはそれが実在したことがあるとする理想として、眼に浮かんでいたのである。それは、歴史的結果としてではなく、歴史の出発点として、彼らの

(14) *Ökonomische Manuskripte 1857–58, Teil 1, MEGA, 2. Abteilung, ‘Das Kapital’ und Vorarbeiten, Band 1, Dietz Verlag Berlin, 1976, S. 21.* 『資本論草稿集 1』大月書店、25頁。

(15) *ebenda, S. 21, 同上, 25頁。*

(16) 拙稿「商品生産と資本制」（『下関市立大学論集』第26巻第2号、1982年9月）参照。

目に浮かんでいたのである。<sup>16)</sup>」

問題は、歴史上特定の段階であられる資本制生産様式の内的法則の理論において、その背後に発生史を見、その軸心に単純商品生産→資本制というシェーマを設定しうるか否かにある。「自立した個人」は、資本制に規準をおいた場合、資本制がそこから発生する「出発点」ではなくて、資本制がはじめて生み出すものであった。前資本制において商品・貨幣を見る場合、そのみを切りとり抽象してあたかも「一社会」であるかの如く設定するのではなく、前資本制という制約下にあるものとして、前資本制的社会構成体との相関に意を配りつつ設定すべきであろう。<sup>17)</sup>もしそのような限界なくして設定された場合、結果的にはこの『草稿』で対象とされたものと丁度重なりあうような理論内容となる。『草稿』が示しているのは「自立した個人→資本制」ではなくて「非自立的個人・共同体→自立した個人・資本制」という逆のシェーマである。「われわれが歴史を遠くさかのほればさかのぼるほど、ますます個人は、それゆえまた生産する個人は、自立していないものとして、一つのいっそう大きい全体に属するものとして現れる」<sup>18)</sup>。前資本制における「個人」は、狭隘な血縁、地縁共同体に所属してはじめて生存の保障がえられる個人であり、また個々人が共同体の一員としてそれに規制されることによってはじめて共同体は共同体として存立しうるものである。故に「個人」とはいえ「社会」と相互に前提しあい相互に浸透しあい、個人的色調は極めて弱々しい個人である。

『草稿』を見るかぎり、たとえ論理と歴史の関係は念頭におかれていたとしても、それは商品経済と資本制ではなく土地所有と資本制である。かつ、その際土地所有から資本といっても発生史的把握ではなく、土地所有

(16) ebenda, S. 21–22, 同上, 25頁。

(17) この点については前出『見田石介著作集』114頁、および同前出頭川論文75–76頁を参照。

(18) a. a. o, S. 22, 前出, 26頁。

→資本は自明のものとして前提しつつ、対象をあくまですでに自立した資本制におき、土地所有を自然関係、資本を社会関係とし、前資本制との対比的考察の脈絡の中に土地所有を位置づけている。「土地所有が支配しているすべての形態では、自然関係がなお優勢である。資本が支配している諸形態では、社会的に、歴史的につくりだされた要素が優勢である。」<sup>(19)</sup>ここに「土地所有（自然関係・共同体）・非自立的個人→資本制（社会関係）・自立した個人」というシェーマが新たにえられたわけである。

それでは、社会構成体と相関をもったものとして商品をつかむといった場合、その内容は何か。以下、『資本論』第三巻 商業資本、利子生み資本、地代における、前資本制に關説した所を素材として見ていきたい。

第20章 商人資本に関する歴史的・事実——当該章は、前資本制下における商人資本を対象としている。しかしそれは、商人資本から資本制へという発生史的なものではない。先行する商業利潤に関する章においては、資本制につき、産業資本( $G-W \cdots P \cdots W' - G'$ )による剰余価値の生産と蓄積の諸法則をすでに呈示したことを前提とし、改めて商業資本( $G-W - G'$ )を登場させ、剰余価値論の枠内にそれを位置づけ、商業利潤の資本制における内的根拠をといている。20章では、同一範疇たる「商業資本」が前資本制的領域ではいかなる位置を獲得したかを「同一の諸範疇であっても、社会の諸段階が異なれば、それが占める地位も異なってくる」<sup>(20)</sup>ことを念頭におき、資本制下の商業資本の考察をした後に<sup>(21)</sup>位置し考察されている。ここで、本稿のテーマとのかかわりで注目されるのは、前資本制における商業資本の位置という主課題の展開にからみあうようにして配置されている、「商品」についての示唆である。前資本制の各段階において

(19) ebenda, S. 42, 同上, 60頁。

(20) ebenda, S. 42, 同上, 61頁。

(21) この点については宮本義男氏が本格的に解明している。前掲二著作を参照されたい。

は、「生産」は未だ資本が主導するものではなく資本とは無縁の領域である。そこでは商人資本はただ、交換関係という一つの限られた局面にのみ自らを位置づけている。そこで留意すべきは、「生産」を「商品生産」として一步具体化し、交換にのみたずさわる商人資本にとっては、商品生産が一社会においてどれだけの量的比重を占めるかは無関心としている所である。「ただ一つ必要なことは、これらの極が商品として存在するということだけであって、そのさい、生産が全範囲にわたって商品生産であるか、それとも、自営生産者たちの生産によって彼らの直接的欲望がみたされ、ただそれを越える余剰が市場に投ぜられるだけであるかは、どうでもよいのである。<sup>22)</sup>」この文言が示していることは、直接的には、商人資本にとって、交換関係の対象たる「物」があるか否かが問題であって、その「物」を生産する生産関係あるいは生産力水準は問題になりえない、ということである。しかし、このような直接的内容をこえて、この文言が示唆していることは、商品生産につき一つの区別を、つまり一社会を量的にしたがってまた質的に規定するような位置を獲得しているか、あるいは、主要には「自営生産者」による自然経済か、という区別をしていることである。先の発生史論とのかかわりでこの文言を見直せば、「独立の小商品生産者」とはむしろ、基調は「自営者」であり、自立した範疇としては成立しえないということである。もしこのような限界を度外視して、「独立の小商品生産者」を自立した範疇として抽象するならば、再びまた『草稿』における「結果」としての自立した個人を「出発点」におくということになろう。商品生産は資本制の一断面であり、資本制の一特質は自然的自營的色調の払拭である。資本制においてはじめて「生産物はただ商品として生産されるだけで直接的な生活維持手段としては生産されないのである。<sup>23)</sup>」

<sup>22)</sup> Werke, Band 25, Das Kapital Kritik der Politischen Ökonomie. Dritter Band. Dietz Verlag, Berlin, 1964, S. 337. 『全集』25巻-1, 406頁。

<sup>23)</sup> ebenda, S. 338, 同上, 406頁。傍点は引用者。

社会関係、生産関係をとりわけ重視する経済学において、自然的・自給的な色調にそめあげられ、それに浸されている小商品生産をあたかも自立的なものとしてとりだすことは再考の余地があろう。

第36章 資本主義以前——ここでは、利子生み資本が、前資本制と資本制、それぞれにおいて占める位置の相異がとりあげられている。「利子生み資本の特徴的な形態としての高利資本は、小生産の優勢に、すなわち自営農民や小工業親方の優勢に対応する。発展した資本主義的生産様式のもとでのように労働条件や労働生産物が資本として労働者に相対している場合には、労働者は生産者として貨幣を借る必要はない。<sup>24)</sup>」前資本制においては小生産、生産手段の所有者がまた直接生産者であり、生産者は生産条件と癒着している。これは直接生産者が自給手段をもっていることであり、自然経済の土台となるものである。ここには、商品生産とは、直接生産者による生産手段の所有とはなじまず、資本制下のものであることが示されているといえよう。第一巻 第一章 商品 第二節 商品に表わされる労働の二重性 においては、商品生産につき次のように言っている。「社会の生産物が一般的に商品という形態をとっている社会では、すなわち商品生産者の社会では、独立生産者の私事 (Privatgeschäfte selbständiger Produzenten) として互いに独立に営まれるいろいろな有用労働のこのような質的な相違が、一つの多肢的体制に、すなわち社会的分業に、発展するのである。<sup>25)</sup>」ここでの「独立生産者」とは、今までの、商人資本、利子生み資本章の内容を想起し、かつそれを「社会の生産物が一般的に商品形態」とするという文言と関連づけて見れば、資本制下の「独立生産者」に他ならず、直接生産者による生産手段の所有の対極に位置する資本制の他ないのである。故に「独立生産者」とは、生産手段の所有者たる私的資本とその下において生産を行なう賃労働、その一体化したものと

<sup>24)</sup> Bd. 25, S. 608, 25巻-2, 767-68。傍点は引用者。

<sup>25)</sup> Bd. 23, S. 57, 23巻-1, 57頁。

しての私的・個別資本である。<sup>66)</sup> 商品論と剰余価値論は、同一の資本制的商品生産を対象とし、それを資本関係を捨象した段階と、導入した段階として区別されるにすぎない。

第47章第4節 貨幣地代——剰余労働が地代としてあらわれる、土地所有者—直接生産者という生産関係において、労働地代、生産物地代に続くものとしての貨幣地代は、労働、生産物両地代がなお自然形態であるのに比し、地代として貨幣を直接生産者が支払うという点で、W—Gを媒介とせざるをえず、故に一面「商品生産者」たる規定を身にうけている。そこから示唆されるのは次の2点である。① 貨幣地代を支払う生産者は、「W—G」を遂行するかぎりでは、自然的連関ではなく、W—G、G—Wの連鎖からなる社会関係、商品関係に身をおいている。これが一面である。しかし他面では、貨幣形態にあるとはいえ、なお土地所有—直接生産者という関係が規定的であり、土地所有者による経済外的強制（恩に対する報恩。原罪の償い）と、直接生産者による生産手段の所有、故にまた自らの生活手段の自給という一線においては、商品生産の全面化に抵触する立場にいる。一方における商品関係と他方における土地所有の位階層的秩序、この一見相反する二つの系の交錯点に位置するのが貨幣地代を支払う生産者である。「直接生産者は相変わらず自分の生活手段の少なくとも最大の部分を自分で生産しているとはいえ、今では……一部分は……商品として生産されなければならない。<sup>67)</sup>」ここには、たとえ商品を生産するにしても、それは副次的局面——むしろ、重層的土地所有関係の土台をなす地代支払に帰結するかぎりであり、その生産者はなお色濃く自給的生活という性格をおびている。② それでは、一社会において占める比重はともかく、一つの事実として存在する商品流通、それは発生史の「出発点」

<sup>66)</sup> この点については、中川弘氏が検討を加えている。「『資本論』冒頭篇の性格規定」（福島大学『商学論集』第51巻第4号、1983年3月）参照。

<sup>67)</sup> a.a.o, S. 805, 前出, 1021頁。

としての商品流通といえるであろうか。このような直接生産者はたしかに商品生産と流通の担い手にはなりうる。しかし、資本制に転化していく展望はここからはでてこない。原典による限り、むしろ資本はすでに前提されているのである。資本の成立が前提された場合には、国内市場と農工間分業という視点が入ってくるが、ここに資本は、農村における貨幣地代とW-Gの存在を、農業資本主義が可能となった指標ととらえ、農村の外から農村に資本関係を持ち込み、それによってはじめて——出発点ではなく結果として——商品・貨幣関係が農工間をとわず全面化する契機が見出せ、この全面化によって『資本論』冒頭商品論の対象=前提が与えられる。「その発展（資本制的農業土地経営—引用者）は農村の外の資本主義的生産の一般的発展を条件としている……。……世界市場や商業やマニュファクチュアの相対的に高い発展がすでに与えられている場合に……資本主義的経営様式……を農村と農業とに移すのである。②」

資本制の創出契機については「本源的蓄積」③において若干検討したように、資本が存在しない状態（ex. 商品経済）から資本制が発生するものではない。出発点はあくまで「資本」でありそれが「資本制」という一社会を量的質的に規定するものとなる諸契機が追跡されているのである。資本制を創出し推進する主体は、若干パラドックスのように見えるにもかかわらずやはり「資本」である。「商業の突然の拡張や新たな世界市場の創造が古い生産様式の没落と資本主義的生産様式の興隆とに優勢な影響を及ぼしたとすれば、このことはまた、逆に、すでに創出されていた資本主義的生産様式の基礎の上で起きたのである。④」

同第5節 分益農制と農民的分割地所有においては、また、直接に小商品生産ではないが、独立して生産手段を所有する農民が描かれ丁度『草

② ebenda, S. 807, 同上, 1024頁。

③ 拙稿「本源的蓄積」（『下関市立大学論集』第25巻第2号, 1981年9月）参照。

④ Bd 25, S 345, 25巻-1, 415頁。傍点は引用者。



稿』の「自立した個人」を窺わせる指摘がある。生産者による生産手段の所有は個人の発展の基礎である、と。生産者による「土地所有は、この場合には個人的 独立の発展のための基礎をなしている。<sup>(81)</sup>」個人としての自立と発展、それが資本主義以前に定立されている。これはたしかに「発展」を保証するかもしれない。しかし当該個所ではただちに限定をつけ、それは孤独な、社会的連関から切りはなされたその枠内でのものとしている。「生産者そのものの無限の孤立化」<sup>(82)</sup>「小さな土地所有が前提するのは、人口の圧倒的な多数が農村人口であって、社会的労働ではなく孤立的労働が優勢だということであり、……合理的な耕作の条件も排除されているということである。<sup>(83)</sup>」この文言を見ると、「発展」とは、位階層的秩序から解放されていること、その限りで可能となることが分る。本来的には発展とは、個人と全体との相互依存と相互昇華過程においてはじめてあらわれるものであり、商品経済の全面化が、疎外されたものとはいえ全体性の契機をはじめてつくりだすものである。全体性あるいは連関から切りはなされた個人は身分制的秩序から解放されているという受動的消極的意味での「発展」にすぎず、それ自体が資本制に転化していくものではない。

### おわりに

資本制の特徴、原始共同体、奴隷制、農奴制と区別される特徴は、第一に商品生産、第二に資本・賃労働関係である。テーマに直接にかかわるのは、第一の商品生産であるが、それは今までの検討をふりかえるかぎり、そこから浮かびあがってくるものは、資本制は単なる商品生産ではなく、

(81) ebenda, S. 815, 25巻-2, 1034頁。

(82) ebenda, S. 816, 同上, 1034頁。

(83) ebenda, S. 821, 同上, 1041頁。傍点は引用者。

全面化した商品生産ということである。生産物が凡べて生産の段階から「商品」として生産されること、自給的部分を含まず専一的に商品を生産する一社会である。自給的部分を含むということは、直接生産者が、たとえば階層的秩序においてはあれ生産諸条件を所有していることであり、生産諸条件の所有が、生産者をして、自からの生産物をW—Gの媒介を経ずに自からの生活手段とする一拠となる。故に、専一化された商品生産を対象とする以上、そこには生産手段と直接生産者の分離、直接生産者における自給的部分の剝奪が当然前提とされている。

専一的性格規定をうけた「商品」は、資本制的生産様式において、「資本—賃労働」関係と並ぶ、資本制という同一対象から抽象される二契機の一つであり、「資本」にとっての土台たる「商品」、「商品」の上に立つ「資本」という「商品」—「資本」という論理的序列におかれた一契機である。この点にかかわる一文、第51章 分配関係と生産関係におかれた一文をあげよう。「商品であることがその生産物の支配的で規定的な性格であるということは、たしかにこの生産様式（資本制—引用者）を他の生産様式から区別する。このことは、まず第一に、労働者自身がただ商品の売り手としてのみ、したがって自由な賃労働者としてのみ現われ、したがって労働が一般に賃労働として現れるということを含んでいる。<sup>64)</sup>」

以上、冒頭商品＝前資本制的商品という等式の可否について若干の検討を試みてきた。その跡を最後に簡単にまとめておきたい。

① 単純商品→資本制という図式は、ややもすれば歴史を、自立した個人→支配・被支配の関係とイメージすることにつながりかねないのであった。対して古典が示唆するのは、土地所有（自然関係・共同体）・非自立的個人→資本制（社会関係）・自立的個人というシェーマである。

64) ebenda, S. 886, 同上, 1124頁。傍点は引用者。この示唆は、商品には労働力商品も含まれるとする先の宮本氏の引証に照応する。

② 前資本制における小商品生産とは、それを『資本論』で探し求める限り、商品生産を否定する自然経済的色調を色濃くもったものであった。他方、『資本論』冒頭商品論の対象は、生産物が、自給的性格と、W-Gに媒介される性格との混然一体となったものではなく、専一化された商品生産である。ここに冒頭商品は資本制下の商品であることの一根拠が与えられている。

1983年3月31日脱稿